

## 新スマートシティ論 (13)

スマートシティは、この連載で既に触れた通り、先端技術をフル活用してリアルタイムにデータを収集・共有・分析し、これを生かしたサービスを提供することで人々の生活の課題の解消と質の向上を図ることが目的だ。この「課題の解消」には、世界的な気候変動により頻発している自然災害への対応・対策も含まれる。

実際、国土交通省がまとめた資料では、スマートシティの施策項目例として「移動・物流」「観光」などと並んで「防災・気象」を掲げている。その具体的な中身としては、災害リスクの見える化、3次元データを活用したインフラ維持管理、気象データの連携、河川監視カメラの設置、災害時の水資源最適化などが挙がる。

地球規模での気象データを計算して天候を的確に予想するとともに、地域に張り巡らせたセンサーやカメラからリアルタイムで得られるデータを活用し、どの場所でどんな災害の恐れがあるか、きめ細かく把握し、情報提供する。さらに交通システムとも連携し、スムーズに避難先に誘導する。センサーなどで堤防や橋などの老朽化なども常時監視し、災害に弱い箇

# データ活用し、災害対策

所を事前に補修する。将来的なスマートシティ時代の災害対策としてはこんな姿が想像できる。

これがどこまで実現できるかは未知数な部分もあるが、一部でその試みが始まっている。その一つが、被災者と避難先のマッチングだ。「ペットがいるので、避難所に行ってもよいかわからない」「何台も車があるのに運転者は1人しかいない」など、個々の事情で避難に遅れるケースが後を絶たない。このような事態を避けるのがマッチングサービスだ。

指定避難場所に加え、親戚や知人宅への個人疎開、マンション上層階など多様な避難のあり方が考えられる。被災者支援系のNPO団体と連携し、避難所関連のマッチングを行うクラウドサービスなども登場している。防災をスマートシティ化の主要な取り組みの一つとして掲げる東京の大手町・丸の内・有楽町地区では、被災時に地区内に残された帰宅困難者同士で助けあうためのマッチングシステムの模索を進めている。

災害対策は多大なお金がかかることも多く、インフラ整備を含めた理想形を実現するには長い年月も必要だ。しかし、マッチングなどデジタルデータを使ったサービスは、すぐにでも実現できる。必要としている人とリソース（資源）を持つ人を結びつけることは、情報技術が得意とする分野だからだ。

避難先だけでなく、救援物資やボランティア、電動自動車による電気の供給など、本当に必要としている人へ支援を届ける仕組みは未来都市への第一歩となる。こうした、しなやかなソフトインフラこそが、日本らしいスマートシティの一つの姿と言える。

### 防災や生活支援などに役立つICTサービス

防災・減災＝緊急速報、安否確認、被害予測、情報収集

生活支援＝コミュニティ形成や医療・買い物・農業の支援、遠隔コミュニケーション、廃棄物管理、保険金支払いなど

一般サービス＝クラウドなどのインフラ、教育・会計・在宅支援などのアプリケーション

(出所)総務省「防災・減災等に資するICTサービス事例集」